

山陽電気鉄道株式会社に対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦）は、本日、山陽電気鉄道株式会社（代表取締役社長：伊東 正博、以下「当社」）に対し、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」（※1、以下「本商品」）を実行しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づいて開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまの企業活動が与える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響、※3）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブ・インパクトの創出およびネガティブ・インパクトの抑制が認められる」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的としてファイナンスを行うものです。

当社は、「私たちは、人々の生活を支える総合サービスを提供することにより、社会の発展に貢献します」との経営理念の下、「兵庫県南部を基盤として、地域とともに走り続け、人々の生活を支える企業グループであるために」というサステナビリティ基本方針を掲げ、サステナビリティ経営を推進しています。マテリアリティとして「環境に配慮した事業活動の推進」「安全・安心・快適なサービスの提供」「魅力的なまちづくり」等を特定し、駅・車両の省エネ化やZEH-Mの推進、バリアフリー化や安全対策、神戸市との連携、健康経営やガバナンス強化など、具体的なKPIに基づく取り組みを進めています。

〈みずほ〉は、このような企業活動を中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性について第三者意見を取得しています。

〈みずほ〉は、インパクト評価ならびにインパクト測定・マネジメント（※4）をお客さまとのエンゲージメントを通じて行い、ファイナンス面からポジティブなインパクトの創出を支援していきます。また、今後もお客さまのサステナビリティへの取り組みについての多様なニーズに応えるため、SX推進支援の拡充に取り組んでいきます。

<案件の概要>

融 資 先 : 山陽電気鉄道株式会社
金 額 : 5 億円
資 金 使 途 : 設備資金
契 約 締 結 日 : 2026 年 3 月 26 日
実 行 日 : 2026 年 3 月 30 日
契 約 期 間 : 7 年

Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO 一次評価書

(https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/growing_field/pif_pro/pdf/2025_02.pdf)

※1 : 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」

2022 年 10 月 6 日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の取扱開始について

(https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20221006release_jp.pdf)

※2 : ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、12 のインパクトエリアと 34 のインパクトトピックからなるインパクトレーダーを提示している。

※3 : 社会的インパクト

「短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム」のこと。アウトカムは、事業や取り組みのアウトプットがもたらす変化、便益、成果のこと。

※4 : インパクト測定・マネジメント（Impact Measurement and Management, IMM）

グローバル・インパクト投資ネットワーク（GIIN）の定義に基づき、ネガティブなインパクトを低減させ、ポジティブな社会的・環境的インパクトの意図的な創出について、その測定とマネジメントを実行すること。

以 上

特定された インパクト	KPI	SDGs
		17の目標
移動手段 (ポジティブ) その他の社会的弱者 (ネガティブ)	【KPI】 (単体かつ下記の時期までの目標) ・鉄道駅バリアフリー化工事の実施件数： 2027年3月期から2033年3月期までに9駅 (※竣工ベース)	 
健康および安全性 (ポジティブ) 住居 (ポジティブ)	【KPI】 (単体かつ下記の時期までの目標) ・新築分譲マンションにおけるZEH-MまたはGX ZEH-M 採用率： 2027年3月期から2031年3月期までに新築(※)する 物件に対し100% (※同社単独およびJV(共同事業)を含む全件・着工ベ ース)	 
健康および安全性 (ネガティブ) 大気 (ネガティブ)	【KPI】 (同社グループかつ下記の時期までの目標) ・環境性能の高いバス車両比率： 2031年3月期までに65.0% (※平成28年排ガス規制対応車両)	 
健康および安全性 (ネガティブ)	【KPI】 (単体かつ単年度の目標) ・鉄道事業における有責重大事故発生件数： 0件を維持 (※列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故等の重 大な事故のうち、鉄道係員の取扱い誤り又は車両もしく は鉄道施設の故障、損傷、破壊等に原因が認められるも の)	
気候の安定性 (ネガティブ)	【KPI】 (単体かつ各時期までの目標) (1) 鉄道の省エネ車両(6000系)比率： 2033年3月期までに70.0% (2) 鉄道運行に係る電力使用によるCO2排出量： 2031年3月期までに2014年3月期比46.0%削減	